

【韓国労働ニュース】

2017年10月後半号（16日～31日）

- 16日 朴槿恵退陣ロウソクの大韓民国国民にドイツ人権賞
- *「韓国の市民は民主的な参加に対する新しい基準を、韓国だけでなく全世界的に見せました」。フリードリヒ・エバート財団が2017年の人権受賞者に、朴槿恵政権退陣ロウソク集会に参加した大韓民国国民を選定した。特定国の国民が受賞者に選ばれたのは人権賞が制定された1994年以来初めて。
- 朴槿恵政権の民主労総潰しの全貌を明らかにせよ
- *イ・ジェジョン・共に民主党議員が『2015～2016 大統領府秘書室長指示事項の履行と対策』文書を公開した。民主労総は「朴槿恵政府が世論操作などで民主労総潰しを露骨に企画し、推進した事実が確認された」として、関連者の拘束・処罰を求めた。
- 文在寅大統領「労働時間短縮の勤労基準法改正案を通過させなければ」
- *大統領が国会に労働時間短縮の勤労基準法改正案の通過を要求した。法改正ができなければ行政解釈を正すという意志も示した。
- 正規職転換？ 雇用を奪われる公共機関の派遣・期間制労働者
- *公共機関の非正規職の正規職転換を議論する過程で、非正規職が解雇される事態があちこちで展開されている。今の非正規労働者を保護する装置作りを急げ、という要求が相次いでいる。
- 17日 ロウソク革命1年、ロウソクは続けなければならない
- *退陣運動記録記念委員会は『フリードリヒ・エバート財団2017年人権賞選定記念内外信記者会見』を行い、「市民が要求した社会大改革課題は未だ進行中か行き詰まっている」と明らかにした。
- 雇用部「特殊雇用労働者の労働基本権保障方案を用意する」
- *国家人権委員会は、宅配技士や保険設計士、学習誌教師など、特殊雇用労働者の労働基本権を保障せよという人権委員会の勧告を、雇用労働部が受け容れたと明らかにした。
- 遅れる双龍車の解雇者復職、社会的論議再点火
- *当初、今年上半期と予想された双龍自動車の解雇者復職が遅れている。与党が復職履行点検を行い、金属労組双龍車支部は来月インドのマヒンドゥラに遠征闘争をする。
- 消防署員、慢性的な人材不足で健康異常に苦しむ
- *最近の5年7ヶ月間に自死した消防署員が47人になる。4年間で消防署員の精神科診療相談件数が10倍に増加した。人材不足を理由に、定年退職を前にした消防署員が現場出勤させられる状況も続いている。消防庁の国政監査で与野党議員は声を合わせて消防隊員の拡充と労働条件改善を要求した。
- 韓国労総・非正規職連帯会議「タワークレーン事故対策を準備せよ」
- *労働界が5人の死傷者を出した議政府のタワークレーン事故に関して、徹底した事故原因糾明と、タワークレーンの設置・解体安全管理技士資格制度の新設を要求した。
- 高危険化学事業場1584ヶ所に危険相互補完制を施行
- *化学事故危険相互補完制は、化学工場で行う整備・保守など、危険作業を分級別に把握し、危険レベル別に警報を発令して、警報等級に合わせて管理する制度。

18日 会社員の皆さん、超過勤務しただけ休暇が増えます

* 雇用委員会が『雇用政策5年行程表』と社会的経済活性化方案を議決した。『夕方がある暮らし』『家庭と仕事の両立』文在寅政府はこの二つのために職場で働く時間を大幅減らす目標を立てた。一週間に働く時間を休日を含んで最大52時間と規定し、学業・訓練のために労働時間を短縮できるようにし、超過労働時間を積み立てて休暇として使えるようにする。大統領は「労働時間短縮は人間らしい生き方のために必ず実現されなければならない。先ず週当たり52時間労働を確立する」と話した。

鉄道・航空など安全業務は、法で『非正規職』を禁止する

* 『雇用政策5年行程表』は良質の雇用作りの最大障害物として非正規職問題を挙げ、法・制度を改善して正規職採用の雰囲気を拡充し、差別のない職場を作るとした。

産業災害隠蔽事業主に刑事処罰、元・下請け労災を統合公表

* 産業安全保健法施行令・施行規則改正案が19日から施行される。産業災害を隠したり元請けなどが隠蔽を教唆したり共謀すれば、1年以下の懲役または1千万ウォン以下の罰金に処す。重大災害が発生した時は3千万ウォンまで賦課する。製造業と鉄道・都市鉄道運送業の元請けは、下請け業者で発生した災害をを統合して雇用労働部に報告しなければならない。

『労組するのに良い世の中運動本部』がスタート

労働部傘下機関、成果年俸制訴訟に歴代級の費用支出

* 雇用労働部の主要傘下機関が昨年成果年俸制を無理に導入する過程で大型弁護団を選任し、数千万ウォン台の訴訟費用を支出したことが分かった。朴槿恵政府の強圧的な成果年俸制拡散政策に血税が浪費された。

民主労総「労組破壊の主犯・『キム&チャン』解体運動」を宣言

* 民主労総が労働事件で使用者側を代弁するキム&チャン事務所を、労組破壊の主犯だとして解体運動を始める。甲乙オートテック・柳成企業・ハイデイス・旭硝子といった労使紛争事業場で、会社の法律諮問をしたり訴訟代理人として活動した。

タワークレーン事故、装備・人員・検査の『危険の外注化』が根本原因

* 建設労組と市民団体などが続いたタワークレーン事故の発生原因が『危険の外注化』にあると指摘して根本的な対策作りを要求した。

19日 『5年行程表』、ILO 核心協約批准・労働時間短縮『労働界の要求』を反映

* 雇用委員会が確定した『雇用政策5年行程表』は、非正規職使用理由制限と同時に雇用の質・労働条件改善のための法・改正計画を含んでいる。労働時間短縮と構内下請け労働者・特殊雇用労働者保護の方案、超企業単位の交渉支援、労組する権利を保障するILO 核心協約の批准計画が目につく。労働界は「これまで要求した内容が反映された」。「政府が放棄してきた責務をまとめる意志」と評価した

民間・公共部門区分なく労働委の救済命令を拒否

* 中労委の資料で、最近20ヶ月で503の民間会社と44の公共機関が労働委員会の不当解雇救済命令を受けても履行していないことが分かった。使用者は復職させる代わりにそれぞれ77億3382万ウォンと6億30万ウォンの履行強制金を納付した。社内下請け労働者と数年間不当解雇で争っている現代自動車は、9回にわたって5億9118万ウォンの履行強制金を払った。

韓国労総委員長 17 地域本部を回ってトークコンサート

*韓国労総は「キム・ジュヨン委員長が19日から来月28日まで全国17市・道の地域本部を巡回」し、「韓国労総の活動目標と懸案を共有し、労働尊重社会実現のための韓国労総の運動方向について現場と疎通する」とした。

全教組、法外労組撤回しなければ11月24日『集団年次休暇』

*全教組が、政府に法外労組撤回と成果給・教員評価の廃止を求めた。今月中に解決されなければ総力闘争を始めると警告した。

障害者雇用負担金の24%、30大企業が納付

*障害者雇用公団の国政監査資料で、資産規模上位0.1%の30大企業が出す障害者雇用負担金が、全体の24%であることが明らかになった。大宇造船海洋(4.37%)・現代重工業(2.73%)・現代自動車(2.70%)の3社が2.7%を超えた。

最低賃金1万ウォンに行く道に『政府支援』賛否論議

*シン自由韓国党議員は、国会予算政策処が分析した結果として、最低賃金1万ウォン達成のために政府が出した対策を履行するには3年間に7兆3462億ウォンの財政が必要だとした。「税金で引き上げ分を支援するのはダメだ」と「数百万労働者のために政府の介入は当然」という意見が対立している。

労組活動のために解雇された430人の公共部門労働者

*430人は6月に民主労総が集計した公共部門の解雇労働者数。理由は労組活動だ。政府は関連法令などを理由に積極的な措置を執っていない。文在寅政府も対策を出せていない。解雇労働者が積極的に復職を求める声を出し始めた。

教育部・教育庁の学校非正規職の最低賃金無力化の誤魔化し、残念だ

*「労組するのに良い世の中運動本部」は「市民社会団体は学校非正規職の全面ストに惜しまない支持を送り、すべての連帯行動に取り組む」と明らかにした。

ソウル中央地法、柳成企業のデモ妨害した警察に「損害賠償せよ」

*労働者の影像を掲げてデモをした市民に物理力を行使した警察の行為に、「適法でない職務執行」という判決が出た。

20日 警察に職場協議会が誕生

*警察に職場協議会が作られる。警察改革委は「80%以上の警察官が夜間勤務を伴う交代勤務をし、殆どが週当たり40時間を超過する勤務をしている」。「平均寿命が顕著に短いほど劣悪な勤務条件にある」。「機関長との最小限のコミュニケーション機構である職場協議会さえ許されず、士気低下の要因となっている」として、職場協議会の設立を勧告し、警察庁が受け容れた。警察改革委は長期課題として警察労組の設立を勧告している。

公共機関64ヶ所で最低賃金法違反

*雇用労働部の「公共部門最低賃金違反指導点検」資料によると、最近3年間に公共機関64ヶ所が1407人に対する最低賃金違反で摘発された。賃金の未達は7億8510万ウォンにもなる。殆どが労働界の申告を受けて法違反の事実が明らかになった。

労組するのに良い世の中運動本部、「学校非正規職の10月25日のスト支持」

「直接雇用命令に当惑する」と『不法派遣』大企業の素顔

*「こういう結論が出ることは全く予想できなかったし、当惑するだけだ」。「10年以

上請負で運営してきたのに、直接雇用しろとは不当だ」。経営界は「労働法の不確実性が企業経営の負担となっている」と主張している。

新古里原発 5・6 号機公論化委員会、『建設再開』の決定を政府に勧告

22 日 基本所得はより良い人生のための意味ある『仕事』をしろということ

*『雇用なき成長』『労働のない未来』の対案としての基本所得を巡る議論が拡げられている。国際通貨基金(IMF)が、福祉が貧弱な国に適合した制度という報告書を出した。

3 年間に建設大企業の労災死亡 2 4 7 人・・・「1 位は大宇建設」

*3 年間に国内 100 大建設会社が施工した現場で発生した労災事故は 4607 件で、この内死亡者は 247 人だった。1 位は大宇建設で死亡者 20 人で被災者 345 人。2 位は現代建設(死亡 13 人、被災者 267 人)、3 位 SK 建設(死亡 11 人、被災者 230 人)の順だった。

公共部門の正規職化、『指針』以上が必要だ

*革新には副作用も伴う。進歩的労働政策の代表的実験室のソウル市でも確認できる。ソウル市は 2012 年から非正規職労働者を、直接雇用→間接雇用→民間委託の 3 段階で分類して段階的に転換をしてきた。昨年からは民間委託の労働者たちが正規職転換の対象だ。現場では正規職への転換を避けて人件費を惜しむ多様な『誤魔化し』が行われていることが分かった。

23 日 文在寅大統領、2 4 日に二大労総を招請会合、社会的対話が始動か

*民主労総が大統領府の招請行事に応じるのは参加政府以後で初めて。韓国労総が提案した労使政 8 者会議に大統領府の回答が出ると予想される。政府が『雇用政策 5 年行程表』で明らかにした社会的対話が始動できるかに関心が集まる。

獄中の民主労総委員長、電撃的に文在寅大統領に公開討論を提案

*韓国労総に続いて民主労総も公開討論を要請し、社会的対話の復元に期待感が大きくなっている。ハン・サンギョン委員長は聯合ニュースとの獄中書面インタビューで「不平等問題など緊急な難題をどのように解決するのか、労政間の議論が切実だ」。「政府に公開討論を公式に提案する」とした。

大統領「脱原発電策は支障なく推進」

*文在寅大統領は『新古里 5・6 号機公論化の結果に対する大統領の考え方』で、「政府は公論化委の結果によって新古里 5・6 号機の建設を再開する」。「政府が明らかにした通り、脱原発などエネルギー転換政策を支障なく推進する」とした。原発産業の方向を『建設』から『解体』に転換する計画も出した。

5 0 日を迎えた KBS・MBC 正常化スト、「勝利は遠くない」

*二大公営放送の全面ストが 50 日を迎えた。スト参加者が共同集会を開催し、50 日を迎えたスト闘争がまもなく勝利で終わることを確認した。

『労組弾圧』不当労働行為、5 件中 1 件しか起訴されず

*雇用労働部の 2014 年以降の不当労働行為事件の受理と処理現況で、地方労働庁に申請された不当労働行為事件の合計 2162 件の内、終結事件は 1982 件で、検察に起訴意見で送検した事件は 386 件 19.5%に止まり、事件の処理に平均 4 ヶ月が掛かっていることが明らかになった。労働基本権保護に政府の役割ができていないと指摘されている。

難しい『金融・経済』を金融労働者が説明するインターネットラジオ

*金融労働界は必死に官僚支配金融の撤廃を叫ぶ。政権が最も多くの天下り人事を送る所

が金融圏だ。事務金融労組が一般市民に経済のニュースと金融の常識を紹介するインターネット・ラジオを始めた。産別労組の対国民活動の新しいモデルとして注目される。コレイルの清掃労働者が闘争大会を開催「子会社方式でなく直接雇用を」

*コレイルが作成した『鉄道公社サービス勤労者正規職転換推進方向』によれば、コレイルは委託労働者 9187 人の内、生命・安全分野の労働者 1337 人だけを直接雇用する。韓電の非正規職統計からも抜け落ちた『送・配電人員』

*政府の公共部門非正規職の正規職転換行程表の発表を前に、韓電は今年 8 月現在の非正規職 9447 人の内、5107 人(54%)の正規職転換を検討している。正規職転換対象は検針委託労働者(2122 人)と清掃・施設管理労働者(1168 人)が多く、韓国電力が分類した非正規職には、配電協力業者の労働者 7685 人、送電協力業者労働者 265 人など、建設分野の協力業者労働者が抜けている。

社会サービス公団設立の原則は公共性強化と直接雇用

*『社会サービスの市場化阻止の共同対策委員会』が低賃金と雇用不安に苦しむ社会サービス労働者大会を開催し、政府が設立する社会サービス公団に『公共性・直接雇用・直接運営』の精神を入れて欲しいと注文した。

龍仁物流センターの工事現場で擁壁が崩壊・・・5 人負傷

24 日 文在寅政府の雇用行程表が見える

*文在寅大統領が招請した労組の面々が公開された。韓国労総と民主労総指導部、各傘下 5 連盟と労組。青年ユニオンと全国社会福祉ユニオンも招請された。非正規職の正規職化や労働時間短縮、正規職労組の社会貢献、青年雇用の創出に符合する労組だ。

民主労総、文在寅大統領との懇談会に不参加を決定

*民主労総は緊急報道資料で、「大統領府と政府は、この何月間かの民主労総の真摯な対話要求を形式的なイベントにした」として不参加を決めた。大統領府が 1 部の懇談会より、2 部の晩餐行事を前面に出していると主張した。

民主労総『労働積弊五賊』清算の集中闘争に

*民主労総は、『国会(保守政党)・雇用労働部・検察・財閥・キム&チャン』を労働積弊五賊と規定した。五賊によって労働者が苦痛を受けており、その代表が労組に賦課する損害賠償・仮差押さえて、△複数労組の交渉窓口単一化の悪用、△非正規労働者の労組する権利破壊、△資本と検察の癒着、△労働部の使用者的な見方を、労働積弊が現場化した事例に挙げた。集中闘争期間に、主要なスト・闘争事業場と連帯して集会を行い、国政監査で争点化し、事態解決に取り組む。

ロウソク市民が叫んだ 100 大改革課題、達成率はせいぜい 2%

*退陣の行動記録記念委員会が「ロウソクを続けなければならない理由」として明らかにした。特に「国内立法課題が 69 に達するが、1 つも通過していない」。「国会にロウソクが燃え移らなければならない」と主張した。

銀行圏の非正規職正規職化、女性差別の制度化

*シム正義党議員は主な銀行非正規職の状況を分析した資料で、一部銀行の『2 等正規職』の女性比率が 99.4%になるなど「銀行現場で女子行員制度が復活している」と指摘した。全国 95 医療機関の労使、『1 万 1 千人正規職転換、2 千人新規補充員』に合

意

* 全国保健医療産業労働組合は『2017年の超企業産別交渉と労使政協議による保健医療分野の良質の雇用創出成果報告』記者会見を行い、労使政大妥協による雇用創出の成功的モデルになる」と発表した。

学校非正規職労使が合意・・・労組は全面スト留保

* 学校非正規職3労組と教育部、全国市道教育庁が、勤続手当の引き上げと賃金体系の改編に合意した。

長電話や電話を取らなければ『警告』、警告3回で『解雇』

* 環境部傘下の栄山江流域環境庁が、解雇を厳格に制限する勤労基準法の趣旨を逸脱した運営規定を運用している。労働界は今回の事件を契機に、公共部門の使用者である政府が勤基法を無視する運営規定を定めているかを点検すべきだ、と指摘した。

コンビニのバイト、2人に1人は暴言・暴行を経験

* アルバ労組がコンビニ・アルバイト労働者402人に設問調査をした結果、回答者の54.4%が暴言・暴行を、12.9%がセクハラ・性暴行を経験したと答えた。

韓国タイヤの労働者、ベルトコンベアーに挟まれ死亡

25日 大統領-韓国労総「社会的対話を復元しよう」

* 大統領府に労働界代表を招請した席で、文在寅大統領が形に捕らわれることなく社会的対話が捗るように願うと話した。韓国労総が提案した労使政8者会議に肯定的な信号を与えたと見られる。

労働時間紛争予防に国の認証制を導入しよう

* 李龍得・共に民主党議員が、国が労働者の労働時間を立証する『労働時間認証制』別名『労働時間クラウド法』を発議する。使用者は日・週・月単位で労働者の労働時間を記録し、政府に申告しなければならない。政府は使用者の申告内容を公示する内容。

第二の晋州医療院事態を防ぐ公共医療ハープの役割、公共保健医療財団が出帆

* ソウル市は全国で初めて公共保険医療財団によって公共医療の核心軸である市立病院の公共性を強化し、市民に良質の医療サービスを提供する。晋州医療院が公共病院史上初めて強制廃業し、釜山浸礼病院が経営難を理由に66年目に門を閉めた以後、公共医療を強化すべきという主張が提起されてきた。

労働者10人中4人は月給200万ウォン未満

* 統計庁の『上半期就業者の産業別・職業別特性』で賃金労働者1978万人中、月200万ウォン以上は1126万人で57%だった。低賃金労働者の比重は低くなり、相対的に高賃金者の比重は高まったが、200万ウォン未満が43%で、多くの労働者が低賃金だった。

労災による死亡者毎年2千人、理由がある

* 10年間で産業安全保健法に違反して関連者が拘束されたのは9件に過ぎなかった。検察は2008年から先月までに雇用労働部などから産業安全保健法違反事件4万2045件を受理し、3万3648件を起訴した。この内95.4%の3万2096件は略式起訴で、裁判にした事件は4.6%の1552件で、一般事件の起訴率(8.5%)の半分に留まった。

2020年までに正規職転換される公共部門非正規職は20万5千人

* 雇用労働部が『公共部門非正規職対策実務会議』を行い、公共部門非正規職特別実態調査の結果と、年次別転換計画を確定・発表した。公共部門の正規職転換対象と規模に論議が絶えなかった中で、具体的な数字と履行計画が初めて出された。

『半分』にも達しない公共部門正規職化・・・労働界「失望と憂慮」

* 民主労総と韓国労総が、政府の公共部門非正規職特別実態調査結果および年次別転換計画発表に、「半分にも達しない」と批判し、憂慮と失望感を表わした。

全教組「政府、法外労組撤回の対話さえ拒絶」

* 全教組が『法外労組撤回関連措置』について、今月中に委員長と会って、考え方を明快に表明することを求めた。全教組は来月 1 日、中央執行委員の削髪と委員長断食を、9 日には断食を拡大し、11 月 24 日に集団年次休暇闘争を敢行する。

ソウル交通公社の無期契約職の正規職化方案『差別』で論争

* ソウル交通公社が下位職級の 8 級を新設して、無期契約職 1400 人余りを正規職に転換する方案を示した。ソウル交通公社業務職協議体は「正規職転換の核心は差別のない正規職化」と批判した。

発電 5 社も危険の外注化が深刻・・・非正規職は正規職の 30 倍も被災

金属労組、KEC に 11 億 2 千万ウォンの損害賠償を請求

* 金属労組は「会社が 2010 年から行った労組破壊の責任を問う」とし、チャン弁護士は「会社は労組を嫌悪し、支会組合員の労組脱退誘導と整理解雇などの不利益を与える不当労働行為を持続・繰り返し行った」。会社は共同不法行為者として、損害を賠償する責任があると話した。

韓国労総・日産労連、組織拡大・最低賃金など懸案を共有

MBC のスト・コンサートが行われたソウル市庁広場を埋めた 7 千人

* 公正放送の回復と経営陣退陣を掲げて 52 日目のスト中の全国言論労働組合 MBC 本部が、『もう一度会いたい友達 MBC ストライキ・コンサート』を開催した。

26 日 民主労総委員長に『ジョージ・ミニー レーン・コークランド人権賞』

* ハン・サンギョン民主労総委員長がアメリカのナショナルセンター(AFL-CIO)の人権賞を受けた。この賞は AFL-CIO の初代・2 代委員長の名前を付けた賞で、労働運動に献身した国際労働活動家に与えられる。金大中前大統領がこの賞を受けたことがある。

非正規職ゼロでなく 50% 時代

* 労働界が政府の公共部門非正規職正規職転換計画に「非正規労働者に失望しか与えない内容」と反撥した。韓国労総は「公共部門非正規職 41 万 6 千人の内、正規職転換は 20 万 5 千人で、50%にも満たない」とし、民主労総は「常時・持続業務 14 万 1 千人が転換対象から除外され、これらに対する対策がない」と批判した。

常時契約の配達員 1000 人、国家公務員に転換

* 郵政事業本部が定員と予算を確保した。常時契約配達員は、増えた郵便業務を処理するために無期契約で雇用した配達員。

大宇建設、労災保険給付額・労災死亡者で二冠王の不名誉

* 100 大建設会社のうち 3 年間で労災保険給付が最も多く支給されたのは大宇建設だった。死亡者基準でも 1 位(20 人)だった。

資本がむやみに掻き回せないように記録し、勝利しよう

* 民主労総解雇者復職闘争特別委員会の 25 年の歴史を整理したパンフレットとドキュメンタリー映画ができた。委員長は「最近の闘いほど資料が不足し、私知っている全

解闘の多くの活動を記録できず残念」と話した。

全国感情労働ネットワーク「感情労働者保護法の国会通過を」追求

法院、世越号の期間制教師の故・キム・チョウオンさんの補償金支給を却下

文正鉉神父、米大使館前で『反戦平和』を刻む

*「平和を得ようとするなら私が自ら平和の道具にならなければなりません。全身で反戦平和の祈りを捧げます」。ムン・ジョンヒョン神父が光化門広場で『反戦平和』を念願する祈りを始めた。広場で2mの長さの木版に『反戦平和』という句を刻む。

『トランプ訪韓反対』ロウソク集会が行われる

*民主労総と全農、韓国進歩連帯など220の市民社会団体がトランプ大統領の訪韓に反対する『NOトランプ共同行動』を結成した。ロウソク集会などトランプ大統領の訪韓期間に抗議の行動を行うと明らかにした。

27日 サービス業労働者10人中4人「顧客から暴行を受けた」

*サービス連盟のサービス産業の感情労働者実態調査で、10人中4人が顧客に暴行にあった経験があると応えた。暴行以外にも、暴言(12.2%)・いじめ(6.7%)・セクハラ(3.6%)に曝露している。政府が雇用政策5年行程表に感情労働者保護法の制定を明示し、感情労働者の労働環境改善が必要だという声が高まっている。

過労死現場で調査をすれば『労災認定率』は跳ね上がる

*労働者が過労死と推定される事故で亡くなった場合、勤労福祉公団が現場調査をすれば産業災害の認定件数が大幅に増えることが確認された。2014年から昨年まで過労死の労災申請が最も多い職種は警備労働で、1774人中180人と承認率は17%で過労死労災承認率(26%)に遥かに及ばない。労災が承認された事件の75%は公団が現場調査を行い、不承認とした事件の現場踏査は8%に過ぎなかった。

『日本軍慰安婦=売春』と表現したパク・ユハ教授、控訴審で罰金刑

*ソウル高法は名誉毀損疑惑で起訴されたパク教授に無罪を宣告した1審を破棄し、罰金1千万ウォンを宣告した。

28日 再び広場を明かるくした6万のロウソク「ロウソク革命は終わっていない」

*激寒の中、ロウソクを持って『大統領弾劾』を叫んだロウソク革命の主人公が、再び光化門広場に集まった。6万人のロウソク市民は民主主義を正しく立て直した1700万のロウソク抗争を記念し、政界などに『積弊清算』『社会大改革』を求めた。光州、全南、大邱など全国各地でも開催された。

29日 特性化高校生「差別と無視、不当な現場実習、私たちの力で変えよう」

*『特性化高校生権利連合会』が2千人の権利宣言を発表する記者会見を行い、「特性化高校生だから、特性化高校出身だからとして受けた差別と無視に、現場実習をしながら、労働をしながら体験した不当に対して、堂々と権利を宣言する」とした。

30日 公務員労使の団体交渉、10年振りに再開

*2008年以後足踏みだった公務員の人事・報酬・厚生福祉に変化があるか注目される。李明博・朴槿恵政府では交渉の席が一度も持たれなかった。

労働運動は新しい時代精神を取り入れなければ

*労働者大闘争30周年とロウソク抗争1周年を迎えた2017年の労働運動はどこへ行く

べきか。韓国産業労働学会が定期学術大会を開催した。労働運動が 30 年の成果と限界を越えて、新しい時代精神を取り入れなければならないという注文が続いた。

ソウル高法「柳成企業の会社労組設立無効」

* 会社が主導して結成した労組は、設立自体が無効という事実を法院が再確認した。柳成企業は昼間連続 2 交代制導入で労使葛藤が発生すると、創造コンサルティングの諮問を受けて企業労組を作った。

参与連帯労組結成、初代委員長にイ・ジョウン活動家

* 参与連帯に、市民・社会団体に初めての活動家労組ができた。委員長は「(労組を作ったのは)参与連帯の活動家も労働者であることを宣言したもので、「自らの労働権を犠牲にして献身し、消耗して離れていく活動家を見て残念だった」。「市民・社会団体の活動家産別労組を作って、連帯する活動をしたい」と話した。

過去 10 年間『過労死』が最も多く発生した業種

* 勤労福祉公団の 2008 年～2017 年脳・心血管系疾患(過労死)申請・承認事件を分析した結果、産業災害給付申請件数は 6381 件。承認者が最も多い企業は現代建設で 9 件、2 位は GS 建設(8 件)だった。建設業従事者の労災申請は 800 件で、この内 155 件(19.4%)が過労死の判断を受けた。

法院、空港公社の派遣勤労者に初の不法派遣を認定・・・後続訴訟を予告

* 韓国空港公社で 2 年働いた爆発物処理要員に、公社が直接雇用せよという判決が出た。

31 日 民主労総第 9 期役員選挙、31 日に候補者登録開始

* 民主労総中央選挙管理委員会は 31 日から委員長・首席副委員長・事務総長と地域本部の本部長・首席副本部長・事務局長候補者の登録を受付始めた。登録器間は 11 月 6 日午後 6 時まで。任期は 2018 年 1 月 1 日から 2020 年 12 月 31 日まで。

労災の立証の責任、勤労福祉公団が労働者を代行

* 産業災害に遭った被害労働者が立証しなければならなかった業務と疾病の関連性の立証を勤労福祉公団が代行するため、事業主に対する資料要求と現場調査ができる根拠規定を内容とする労災保険法改正案が発議された。

サムソン電子・SK ハイニックス協力会社の労働者が集団労災申請

* サムソン電子と SK ハイニックスなど、半導体生産業者で働いて白血病、リンパ種、多発性硬化症などに罹った労働者 7 人が産業災害を申請した。2008 年 4 月以来今回が 13 回目。これまで 94 人の労災申請をしたが、認められた患者は 22 人だけ。10 年間で情報提供された半導体の職業病被害者は 393 人で、144 人は既に亡くなった。

元請け処罰を強化すると言ったのに・・・『ひっくり返した労働部』

* 南揚州タワークレーン崩壊事故に、雇用労働部長官が国政監査で「法改正なしでは元請けを処罰できない」と話して波紋が予想される。検察が元請けに対する拘束令状を棄却し、労働部までが立場を変え、文在寅政府の重大災害時には元請けの処罰を強化の方針が大幅後退することになった。

『学校非正規職』初めての集団賃金協約を締結

* 教育部と 15 市・道教育厅と学校非正規職労組の 2017 年賃金協約締結式が行われた。

外交部、「ユネスコ、『慰安婦記録物』搭載保留決定に遺憾」

日本政府、日本軍『慰安婦』記録物のユネスコ登載を妨害しようと脅迫

*8ヶ国14団体で構成された「日本軍『慰安婦』記録物ユネスコ世界記録遺産共同登載のための国際連帯委員会」は「今回の申込は20世紀の悲劇の歴史を21世紀の人々がどのように克服して行ったのかに関する記録物であり、女性の人権回復に関する国際的記録物に関するもの」なのに「(日本政府は)日本に有利なように関係規定を変えるように執拗に要求し、分担金を出さない、ユネスコから脱退すると脅迫をした」と主張した。